平成２６年度
科学技術分野の文部科学大臣表彰
推薦事務要領

平成２５年５月
文部科学省研究振興局

目　　次

１．科学技術分野の文部科学大臣表彰 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．科学技術分野の文部科学大臣表彰各賞の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（１）文部科学大臣表彰科学技術特別賞 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（２）文部科学大臣表彰科学技術賞 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
申請書類様式等 ・・・12

（３）文部科学大臣表彰若手科学者賞 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
申請書類様式等 ・・・46

（４）文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
申請書類様式等 ・・・61

（５）文部科学大臣表彰創意工夫育成功労学校賞 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65
申請書類様式等 ・・・66

３．科学技術分野の文部科学大臣表彰の事務の流れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69

科学技術分野の文部科学大臣表彰　推薦様式一覧表（参考） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

１．科学技術分野の文部科学大臣表彰

１．目　的

この表彰は、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、もって我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的とする。

２．表彰の種類及び対象について

科学技術分野の文部科学大臣表彰の種類及び表彰対象は、「科学技術分野の文部科学大臣表彰規程（平成 16 年 6 月 8 日文部科学大臣決定）」（以下、「表彰規程」という。）に定められた要件に該当するものとする。（３頁参照）

なお、文部科学大臣表彰科学技術特別賞、科学技術賞研究部門及び若手科学者賞においては、海外を拠点に研究活動等を行っている日本人研究者も含む。ただし、日本国籍を有するものに限る。

３．対象者

（１）文部科学大臣表彰科学技術賞、若手科学者賞及び創意工夫功労者賞については、同一の業績により、すでに国家栄典（叙勲、褒章）及び文部科学大臣表彰科学技術賞（科学技術功労者等の文部科学大臣賞又は科学技術庁長官賞を含む）を受けているものがある場合は、表彰対象としない。

（２）文部科学大臣表彰科学技術特別賞、科学技術賞、若手科学者賞及び創意工夫功労者賞について、表彰対象となる成果は１件のみとする。

（３）文部科学大臣表彰若手科学者賞は表彰される年度の４月１日現在において４０歳未満の研究者とする。また、文部科学大臣表彰若手科学者賞については、過去に若手科学者賞を受賞している者への重複した表彰は行わない。

（４）文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門を除く。）の対象となるグループとは、原則として１グループ５名以内（個人）とする。

科学技術賞研究部門の対象となるグループとは、原則として１グループ３名以内（個人）とし、かつ、本業績に対する各人の貢献度が同程度のものとする。

また、文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞の対象となるグループとは、原則として１グループ３名以内（個人）とする。

（５）被表彰候補者（所属機関も含む）は、訴訟が係争中、公正取引委員会による取り調べ、不祥事の報道がなされるなどのことの無い大臣表彰を受賞するにふさわしい者であること。

４．被表彰候補者の推薦について

（１）文部科学大臣表彰科学技術賞、若手科学者賞、創意工夫功労者賞および創意工夫育成功労学校賞については、文部科学省研究振興局長が推薦依頼を行った機関とする（機関推薦）。ただし若手科学者賞については３名の推薦書を提出すること。

（２）海外を拠点に研究活動等を行っている日本国籍を有する者について、文部科学大臣表彰科学技術賞研究部門又は若手科学者賞に推薦する場合は、機関推薦にかかわらず機関の長、部局長又はこれらに準ず者から推薦されたものとする（個人推薦）。ただし、３名の推薦書を提出すること。

（３）同一人物の重複推薦を避けるため、他機関に所属する者を推薦する場合は、事前に当該機関の了解を得ておくこと。

（４）文部科学大臣表彰科学技術特別賞については、文部科学省に設置された科学技術分野の文部科学大臣表彰審査委員会（以下、「審査委員会」という。）において随時、選定するものとし、推薦は受け付けていない。

５．推薦手続き

（１）推薦に際しては、指定された申請書類を所定の様式に従って作成し、提出すること。

（２）申請書類等について、本要領の記載事項ならびに所定の様式を満足しない場合又は、不実、

虚偽の記載の事実等があった場合は、審査の対象から除外する。

６．審査について
（１）審査委員会において審査・選定を行う。
（２）文部科学大臣表彰科学技術賞については、審査委員会の審査・選定の過程で推薦時の部門にかかわらず部門を変更して審査・選定を行うことがあり得る。
（３）審査委員会における審査・選定に当たっては、必要な書類等の提出を求める場合がある。

７．被表彰者の決定について
被表彰者は、審査委員会における審議結果を尊重して、文部科学大臣が決定する。

８．表彰の時期について
表彰の時期は、原則として科学技術週間中（４月）に表彰状及び副賞を授与してこれを行う。ただし、文部科学大臣表彰科学技術特別賞については、随時表彰を行う。

９．被表彰者の取り消しについて
被表彰者としてふさわしくない非行行為及び被表彰者に係る提出書類に不実、虚偽の記載の事実等が判明した場合、被表彰の決定を取り消す。

科学技術分野の文部科学大臣表彰一覧

表彰の種類	表彰対象等	表彰式等	推薦期限
科学技術特別賞	イ　科学技術に関する研究開発において特に優れた成果を収めた個人又はグループ ロ　科学技術に関する国民の関心及び理解の増進に著しく寄与する活動を行い、又は顕著な研究業績をあげた個人又はグループ	随時	
科学技術賞			
①開発部門	我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に寄与する画期的な研究開発若しくは発明であって、現に利活用されているもの（今後利活用されることが期待できるものを含む）を行った個人若しくはグループ又はこれらの者を育成した個人 （３０件程度）	科学技術週間中 （４月）	７月末頃
②研究部門	我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究又は発明を行った個人又はグループ（４０件程度）	〃	〃
③科学技術振興部門	大学等の研究開発成果を活用したベンチャー創出、地域における産学官連携、研究開発の社会的必要性に関する研究等の分野において、科学技術の振興に寄与する活動を行い、顕著な功績があったと認められる個人又はグループ （１０件程度）	〃	〃
④技術部門	中小企業、地場産業等において、地域経済の発展に寄与する優れた技術を開発した個人若しくはグループ又はこれらの者を育成した個人 （４０件程度）	〃	〃
⑤理解増進部門	青少年をはじめ広く国民の科学技術に関する関心及び理解の増進等に寄与し、又は地域において科学技術に関する知識の普及啓発等に寄与する活動を行った個人又はグループ（２０件程度）	〃	〃
若手科学者賞	萌芽的な研究、独創的視点に立った研究等、高度な研究開発能力を示す顕著な研究業績をあげた若手研究者個人（１００人程度）	〃	〃
創意工夫功労者賞	優れた創意工夫によって職域における科学技術の進歩又は改良に寄与した個人又はグループ （１０００人程度）	科学技術週間中 （４月）に各推薦機関から伝達	９月末頃
創意工夫育成功労学校賞	小・中学生の科学技術に関する創意工夫の育成に顕著な成果を収めた学校（４０校程度）	科学技術週間中 （４月）	〃

２．科学技術分野の文部科学大臣表彰各賞の概要

（１）文部科学大臣表彰科学技術特別賞

表彰対象
１．科学技術特別賞は、社会・経済の発展、国民生活の向上等において、特に優れた科学技術上の画期的成果に対し、時宜を失することなく早期に顕彰するとともに、その成果に対する功績が顕著な者又はグループを表彰する。

２．科学技術特別賞は、次の要件の一に該当する成果を対象とする。
イ　科学技術に関する研究開発において特に優れた成果を収めた個人又はグループ
ロ　科学技術に関する国民の関心及び理解の増進に著しく寄与する活動を行い、又は顕著な研究業績をあげた個人又はグループ

＊１「科学技術に関する研究開発において特に優れた成果」とは
・我が国の科学技術水準を内外に知らしめる世界的にも注目される顕著な成果
・科学技術あるいは経済社会の発展・向上に大きく貢献した世界的にも顕著な成果

＊２「科学技術に関する国民の関心及び理解の増進に著しく寄与する活動」「顕著な研究業績」とは
・我が国の科学技術の発展・向上に寄与するとともに、広く国民に周知され、国民の科学技術の必要性に対する意識の向上に貢献した顕著な成果

（２）文部科学大臣表彰科学技術賞

表彰対象
１．科学技術賞は、我が国の社会・経済、国民生活の発展向上等における最近の科学技術上の成果を顕彰するとともに、その成果に対する功績が顕著な者あるいはグループを表彰する。

２．科学技術賞は、以下の各部門の要件に該当する成果を対象とする。
①開発部門
　我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に寄与する画期的な研究開発若しくは発明であって、現に利活用されているもの（今後利活用されることが期待できるものを含む）を行った個人若しくはグループ又はこれらの者を育成した個人
②研究部門
　我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究又は発明を行った個人又はグループ
③科学技術振興部門
　大学等の研究開発成果を活用したベンチャー創出、地域における産学官連携、研究開発の社会的必要性に関する研究等の分野において、科学技術の振興に寄与する活動を行い、顕著な功績があったと認められる個人又はグループ
　ただし、「大学等の研究開発成果を活用したベンチャー創出、地域における産学官連携」については、産学官連携功労者表彰が終了する年度の翌年度から表彰を行う
④技術部門
　中小企業、地場産業等において、地域経済の発展に寄与する優れた技術を開発した個人若しくはグループ又はこれらの者を育成した個人
⑤理解増進部門
　青少年をはじめ広く国民の科学技術に関する関心及び理解の増進等に寄与し、又は地域において科学技術に関する知識の普及啓発等に寄与する活動を行った個人又はグループ

①開発部門
現在、実際に利活用され、我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に寄与する画期的な研究開発若しくは発明に対する表彰。
＊１「我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に寄与する画期的な研究開発若しくは発明であって、現に利活用されているもの」とは
・実績からみて我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に最近顕著な成果を挙げている研究開発成果であり、かつ、今後も引き続き大きな効果が期待できる画期的な研究開発成果で売上実績が過去３年間あること
＊２「今後利活用されることが期待できるもの」とは
・当該成果は、現在、利活用されてはいない、若しくは売上げ実績が過去３か年未満であるが、今後、我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に大きく寄与することが期待できる画期的な研究開発成果
＊３「育成」とは
・上記＊１に相当する研究開発成果について、自らも参画する等の直接的貢献を有するとともに、その技術の完成、実施に対し技術的に適切な指導を行う等の育成（ただし、この場合、特許・論文等において育成の実績が客観的に明らかとなる場合に限る）

②研究部門
科学技術分野において顕著な効果を挙げる可能性の高い最近の独創的な研究開発成果に対する表彰。
＊１「我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究又は発明」とは
・将来、科学技術あるいは社会・経済の進歩・発展に貢献する可能性の高いことが客観的

に評価されている、独創性に優れた最近の画期的な研究開発成果。
・将来、科学技術の発展に貢献する可能性の高いことが客観的に評価されている、独創性に優れた最近の学術研究の成果。

③科学技術振興部門
我が国の社会・経済の発展・向上に寄与する、科学技術分野の発展を促す顕著な成果に対する表彰。
＊１「大学等の研究開発成果を活用したベンチャー創出、地域における産学官連携」とは
・我が国の社会・経済の発展・向上に寄与する、研究開発型ベンチャーや産学官連携事業等の科学技術分野の成果の活用を促進する等の最近の業績
＊２「研究開発の社会的必要性に関する研究」とは
・我が国の社会・経済の発展・向上における、科学技術分野の発展がもたらす成果についての評価・解析等の最近の業績

注意：「大学等の研究開発成果を活用したベンチャー創出、地域における産学官連携」については、現在、推薦を受け付けておりません。

④技術部門
中小企業・地場産業等において、実際に利活用され、科学技術の開発・育成に顕著な功績を挙げた成果に対する表彰。
＊１「中小企業、地場産業等において、地域経済の発展に寄与する優れた技術」とは
・地域や業種等の各分野に特化した技術であって、技術開発成果に係る売上実績が過去３年間あり、地域経済等の発展に貢献した顕著な成果
なお、中小企業の定義は、中小企業基本法第２条に規定する範囲とする。
＊２「育成」とは
・上記＊１に相当する技術開発成果について、自らも参画する等の直接的貢献を有するとともに、その技術の完成、実施に対し技術的に適切な指導を行う等の育成（ただし、この場合、特許・論文等において育成の実績が客観的に明らかとなる場合に限る）

⑤理解増進部門
科学技術に対する理解の増進、普及啓発等に関して顕著な業績を挙げた成果に対する表彰。
＊１「青少年をはじめ広く国民の科学技術に関する関心及び理解の増進等に寄与」とは
・科学技術に対する理解の増進もしくは普及啓発等を目的とする団体または施設等の活動を通じて、広く科学技術に対する国民の関心を高めた活動等
・科学技術に対する理解の増進もしくは普及啓発等を目的とする団体または施設等の設立に尽力し、あるいは活動基盤の強化に貢献した等の活動等
・上記の団体や施設等の活動としてではないが、科学技術に対する理解を増進するための環境の醸成に貢献した活動等
・上記の団体や施設等の活動としてではないが、文筆、出版、映像、講演、科学教育活動等の活動を通じて、広く国民に対する科学技術の普及啓発、理解増進に貢献した活動等
＊２「地域において科学技術に関する知識の普及啓発等に寄与」とは
・講演や科学教育活動等を通じて、地域に特化した形での科学技術の普及啓発、理解増進活動を行うことによって、科学技術の振興に貢献した活動等
＊３ 上記＊１、＊２のいずれかの活動等については、多年（３年以上）にわたり現在まで継続して活動を行った実績があること。

推薦機関において、上記部門①～⑤のいずれに該当するか判断のつかない科学技術の振興について顕著な業績を挙げた者、あるいはグループがあった場合には、「その他」部門の候補として推薦してもよい。その際には、文部科学省に設置された有識者からなる審査委員会において適宜判断のうえ、審査・選考を行うものとする。

○文部科学大臣表彰科学技術賞の申請に必要な書類等

文部科学大臣表彰科学技術賞各部門への申請に際しては、以下の書類を所定の様式に従い作成すること。

ただし、「その他」部門に係る申請書類等の作成にあたっては、開発部門と同様の様式を用いること。

書類は紙媒体で提出すること。なお、事務局による記載事項等の確認ののち、必要に応じて追加提出を求めることがあり得る。

（１）候補調査書

〈対応する様式〉

①開発部門、②研究部門、④技術部門　・・・・・・・・・・・・・様式１（１２～１９ページ）

③科学技術振興部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式２（２０～３０ページ）

⑤理解増進部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式３（３１～３５ページ）

（様式１～３：２部。両面印刷不可）

（２）候補調査書付属資料「特許・実用新案一覧」

様式４（３６ページ）に従い作成すること。

本資料には、登録されている特許・実用新案のみ記載することとし出願中のものは記載しないこと。なお、記載したすべての特許・実用新案の写を添付すること。（１部・両面印刷可）

※①開発部門、②研究部門、③科学技術振興部門及び④技術部門の場合に提出すること。

（様式４：２部。両面印刷不可）

（特許・実用新案の写：１部。両面印刷可）

（３）候補調査書付属資料「研究論文一覧」

様式５（３７ページ）に従い作成すること。

本資料には、査読付き論文のみ記載可能。なお、記載した全ての論文の写を添付すること。

※①開発部門、②研究部門及び④技術部門の場合に提出すること。

（様式５：２部。両面印刷不可）

（論文の写：１部両面印刷可）

（４）候補調査書付属資料「研究論文・著書一覧」

様式６（３８ページ）に従い作成すること。

本資料には、査読付き論文のみ記載可能。なお、本資料に記載した全ての論文・著書の写を添付すること。

※③科学技術振興部門及び⑤理解増進部門の場合に提出すること。

（様式６：２部。両面印刷不可）

（論文の写：１部。両面印刷可）

（著書の写：１部。両面印刷不可）

（５）候補調査書付属資料「講演一覧」

様式７（３９ページ）に従い作成すること。

※③科学技術振興部門及び⑤理解増進部門の場合に提出すること。

（様式７：２部。両面印刷不可）

（６）候補調査書付属資料「新聞等掲載状況一覧」

様式８（４０ページ）に従い作成すること。

本資料に記載した新聞記事等のうち、表彰対象の成果が具体的に記載され、その内容が理解しやすい新聞記事等の写（10 件以内）を添付すること。

（様式８：２部。両面印刷不可）

（新聞記事等の写：２部。両面印刷不可）

（７） 履歴書

様式９（４１ページ）に従い作成すること。

（様式９：２部。両面印刷不可）

（８）候補者推薦書

様式１０（４２ページ）に従い作成すること。（研究部門に申請する個人推薦の場合のみ提出）

・本推薦書は候補者の研究能力に対する客観的評価に関わるものである。

・本推薦書は、３名の者からの提出を要する。従って、記載内容は記載者によって異なることを前提とする。

・本推薦書に記載の内容は、候補者本人を含め他者に口外しないこと。

（様式１０：３名分それぞれ正副各１部。両面印刷不可）

（９）戸籍抄本（１部）

ただし、外国籍の場合は、推薦締切日の２か月以内に発行された住民票を提出すること。

○文部科学大臣表彰科学技術賞の申請書類提出要領

文部科学大臣表彰科学技術賞各部門への申請に際しては、様式に従い作成した候補調査書、候補調査書付属資料、特許・論文の写し等の各種書類は、以下の要領に従い提出すること。
なお、審査過程で必要に応じて追加提出を求めることがあり得る。

（１）資料の順番

（ア）開発部門、研究部門、技術部門へ申請する場合

（A）管理用書類（１部）
各種書類を１部ずつ①～⑧の順番に並べ、１セットとすること。
①候補調査書（様式１）（左肩クリップ留め）
②候補調査書付属資料「特許・実用新案一覧」（様式４）（左肩クリップ留め）
③候補調査書付属資料「研究論文一覧」（様式５）（左肩クリップ留め）
④候補調査書付属資料「新聞等掲載状況一覧」（様式８）（左肩クリップ留め）
⑤履歴書（様式９）（左肩クリップ留め）
⑥候補者推薦書（様式１０）（３名分（正））
・研究部門に申請する個人推薦の候補者の場合のみ提出すること。
⑦戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）
※Ｂ５サイズの戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）の場合には、Ａ４用紙にのり付けすること。また、Ｂ４サイズの場合には、適当な位置で折り、Ａ４用紙に左横のり付けすること。
※候補が複数名の場合、履歴書及び戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）は、それぞれ筆頭者から順に並べ、左肩クリップ留めとすること。
⑧その他資料
・会社の概要を示す資料（パンフレット等）（大学等の公的機関の場合には不要）
・研究部門に関して、申請業績が実利用されていること、あるいは実利用された場合の予測等を示す客観的データ
・受賞関係資料（表彰概要、表彰状の写、受賞理由及び業績内容のわかる資料）

（B）審査用書類（**１部。ただし、⑦は２部**）
各種書類を１部ずつ①～⑨の順番に並べ、１セットとすること。
①候補調査書（様式１）（左肩ホチキス留め）
②候補調査書付属資料「特許・実用新案一覧」（様式４）（左肩ホチキス留め）
③「特許・実用新案一覧」に記載の特許・実用新案の写
（特許もしくは実用新案１件ごとに左肩ホチキス留めするとともに、右肩に一覧記載の通し番号を付記してその順番に並べ、クリップ留めすること。）
④候補調査書付属資料「研究論文一覧」（様式５）（左肩ホチキス留め）
⑤「研究論文一覧」に記載の論文の写
（論文１件ごとに左肩ホチキス留めするとともに、右肩に一覧記載の通し番号を付記してその順番に並べ、クリップ留めすること。）
⑥候補調査書付属資料「新聞等掲載状況一覧」（様式８）（左肩ホチキス留め）
⑦「新聞等掲載状況一覧」に記載の新聞記事等の写（Ａ４版の大きさに統一し左肩ホチキス留め）
⑧履歴書（様式９）（左肩ホチキス留め）
⑨候補者推薦書（様式１０）（３名分（副））
・研究部門に申請する個人推薦の候補者の場合のみ提出すること。

（イ）科学技術振興部門へ申請する場合

（A）管理用書類（１部）

各種書類を１部ずつ①～⑧の順番に並べ、１セットとすること。

①候補調査書（様式２）（左肩クリップ留め）
②候補調査書付属資料「特許・実用新案一覧」（様式４）（左肩クリップ留め）
③候補調査書付属資料「研究論文・著書一覧」（様式６）（左肩クリップ留め）
④候補調査書付属資料「講演一覧」（様式７）（左肩クリップ留め）
⑤候補調査書付属資料「新聞等掲載状況一覧」（様式８）（左肩クリップ留め）
⑥履歴書（様式９）（左肩クリップ留め）
⑦戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）
※Ｂ５サイズの戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）の場合には、Ａ４用紙にのり付けすること。また、Ｂ４サイズの場合には、適当な位置で折り、Ａ４用紙に左横のり付けすること。
※候補が複数名の場合、履歴書及び戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）は、それぞれ筆頭者から順に並べ、左肩クリップ留めとすること。
⑧その他資料
・会社の概要を示す資料（パンフレット等）（大学等の公的機関の場合には不要）
・候補案件の成果に関する実績について、申請業績が実利用されていること、あるいは実利用された場合の予測等を示す客観的データ
・受賞関係資料（表彰概要、表彰状の写、受賞理由及び業績内容のわかる資料）

（B）審査用書類（**１部。ただし、⑧は２部**）

各種書類を１部ずつ ①～⑨の順番に並べ、１セットとすること。

①候補調査書（様式２）（左肩ホチキス留め）
②候補調査書付属資料「特許・実用新案一覧」（様式４）（左肩ホチキス留め）
③「特許・実用新案一覧」に記載の特許・実用新案の写
（特許もしくは実用新案１件ごとに左肩ホチキス留めするとともに、右肩に一覧記載の通し番号を付記してその順番に並べ、クリップ留止めすること。）
④候補調査書付属資料「研究論文・著書一覧」（様式６）（左肩ホチキス留め）
⑤「研究論文・著書一覧」に記載の論文・著書の写
（論文については該当する全頁の写を、著書については表紙及びまえがきの写をそれぞれ１件ごとに左肩ホチキス留めするとともに、右肩に一覧記載の通し番号を付記してその順番に並べ、クリップ留めすること。）
⑥候補調査書付属資料「講演一覧」（様式７）
⑦候補調査書付属資料「新聞等掲載状況一覧」（様式８）（左肩ホチキス留め）
⑧「新聞等掲載状況一覧」に記載の新聞記事等の写（Ａ４版の大きさに統一し左肩ホチキス留め）
⑨履歴書（様式９）（左肩ホチキス留め）

（ウ）理解増進部門へ申請する場合

（A）管理用書類（１部）

各種書類を１部ずつ①～⑦の順番に並べ、１セットとすること。

①候補調査書（様式３）（左肩クリップ留め）
②候補調査書付属資料「研究論文・著書一覧」（様式６）（左肩クリップ留め）
③候補調査書付属資料「講演一覧」（様式７）（左肩クリップ留め）
④候補調査書付属資料「新聞等掲載状況一覧」（様式８）（左肩クリップ留め）
⑤履歴書（様式９）（左肩クリップ留め）
⑥戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）
※Ｂ５サイズの戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）の場合には、Ａ４用紙にのり付けすること。また、Ｂ４サイズの場合には、適当な位置で折り、Ａ４用紙に左横のり付けすること。

※候補が複数名の場合、履歴書及び戸籍抄本（外国籍の受賞候補者は住民票）は、それぞれ筆頭者から順に並べ、左肩クリップ留めとすること。

⑦その他資料

・会社の概要を示す資料（パンフレット等）（大学等の公的機関の場合には不要）

・受賞関係資料（表彰概要、表彰状の写、受賞理由及び業績内容のわかる資料）

（B）審査用書類（**１部。ただし、⑥は２部**）

各種書類を１部ずつ①～⑦の順番に並べ、１セットとすること。

①候補調査書（様式３）（左肩ホチキス留め）

②候補調査書付属資料「研究論文・著書一覧」（様式６）（左肩ホチキス留め）

③「研究論文・著書一覧」に記載の論文・著書の写

（論文については該当する全頁の写を、著書については表紙及びまえがきの写をそれぞれ１件ごとに左肩ホチキス留めするとともに、右肩に一覧記載の通し番号を付記してその順番に並べ、クリップ留めすること。）

④候補調査書付属資料「講演一覧」（様式７）

⑤候補調査書付属資料「新聞等掲載状況一覧」（様式８）（左肩ホチキス留め）

⑥「新聞等掲載状況一覧」に記載の新聞記事等の写（Ａ４版の大きさに統一し左肩ホチキス留め）

⑦履歴書（様式９）（左肩ホチキス留め）

（２）資料の取りまとめ

・上記（１）により作成した資料を、１セットずつ封筒に入れること。

・封筒の右肩には、それぞれ内容物が分かるよう、以下を記載すること。

①申請する部門の名称

②候補者氏名（候補が複数の場合には、筆頭者氏名）

③推薦機関名

④管理用資料、審査用資料の別

例）管理用資料の場合　　･･･「管」と記載

審査用資料の場合　　･･･「審」と記載

・資料１セットが、封筒１枚にまとめられない場合には分けて入れること。

その際には、その旨が分かるよう封筒右肩に記載すること。

例）審査用資料が封筒１枚にまとめられず、封筒２枚に分かれる場合。

科学技術賞	□□部門
候補者氏名	○○○○
推薦機関名	△△△△
「審」	１／２

（３）その他

・候補調査書及び候補調査書付属資料に含まれる個人情報については、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づき管理し、本表彰審査のために利用します。

・受賞者の氏名・年齢、所属・役職、業績名、業績概要、推薦機関名等は公表されますので予め承知願います。

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請書類には記載しないこと。

・本調査書について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は、審査の対象から除外する。

・本調査書は、Ａ４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成し、７枚以内にまとめること。（両面印刷不可）

様式１

科学技術賞 ｛開発／研究／技術｝部門　候補調査書 ｛（機関）／（個人）｝

・表題は、部門を選択し、研究部門については機関推薦か個人推薦かを記載する。

１．業 績 名

・業績名は、候補案件の成果を的確に表すものを記載すること。（複数不可）
・業績名の語尾は、開発部門および技術部門の場合には「開発」もしくは「開発育成」、研究部門の場合には「研究」とすること。
・業績名は語尾を含めて必ず２８文字以内とすること。なお、原則として業績名には商標、商品名、会社名及び句読点等（（　）「　」・、。）を使用しないこと。

２．受賞候補

（筆頭者） 氏名・年齢・生年月日・性別 所属・役職 候補者の現住所	ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（男） （株）○○工業　○○開発部長　**（現職のみ記載すること）** 〒　－　○○県○○市○○町　１－１
氏名・年齢・生年月日・性別 所属・役職 候補者の現住所	ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（男） ○○大学　○○学部　教授　**（現職のみ記載すること）** 〒　－　○○県○○市○○町　１－２
氏名・年齢・生年月日・性別 所属・役職 候補者の現住所	ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（女） （独）○○機構　主任研究員　**（現職のみ記載すること）** 〒　－　○○県○○市○○町　１－３

・同一の業績に対して複数の候補者がある場合には、本件業績に対する貢献度の高い順に、まず筆頭者の氏名・所属・役職等を記載し、その後に他の候補者の氏名・所属・役職等を記載すること。ただし、重要な貢献をしている者以外は候補者に含めないこと。また、研究部門については、貢献度が同等であるものに限るため（筆頭者）の文字を削除する。
・同一の業績に対する候補者の人数については、原則５名（研究部門については３名）以内とする。
・候補者は、本件業績について、科学技術上の貢献が客観的に確認できる者であること。
・氏名は、原則として戸籍と同一の文字を使用すること。必ずふりがなを付すこと。
・旧姓使用の場合は、戸籍上の氏名の下に、旧氏名を（　）書きで記載すること。
・年齢は、表彰年度の４月１日現在の満年齢を記載すること。
・現住所は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
・株式会社は（株）、財団法人は（公財）又は（一財）、社団法人は（公社）又は（一社）、独立行政法人は（独）とし、役職は正確に記載すること。

３．会社概要

候補者氏名	会社名称	資本金（百万円）	従業員数（人）	年間売上げ（百万円）	主要製品名（売上げ比率）
○○○○	（株）○○工業				
○○○○	○○大学	―		―	―
○○○○	（独）○○機構	―		―	―

・会社概要は、候補調査書作成時点における内容を記載する。
・同一の業績に対して複数の候補者があり、その所属機関が異なる場合には、すべての機関ごとに各項目を記載すること。
・会社の概要を示す資料（パンフレット等）を添付すること（大学等の公的機関を除く）。
・大学等の公的機関の場合には、「会社名称」および「従業員数」（事務局職員と研究者等の合計数）欄の記載のみで可。

４．表 彰 歴　【候補案件の成果に関する受賞】

表彰年月日	表彰名称	表彰業績名	表彰主催団体名
昭和○○年○○月○○日	○○○○賞	「○○○○の開発」	（財）○○協会
（受賞者氏名：　○○○○）			
平成○○年○○月○○日	○○○○賞	「○○○○の発明」	（一社）○○学会
（受賞者氏名：　○○○○、△△△△、□□□□）			

・候補案件の成果に関する受賞について、全て記載すること。（それ以外の受賞は記載しないこと。）
・表彰年月日、表彰名称等の各項目は正確に記載すること。
・受賞者氏名欄について、連名による受賞の場合には、全ての受賞者氏名を記載順通りに記載すること。（本件候補者氏名に下線を付すこと）
・表彰歴欄に記載した全ての受賞について、表彰状の写ならびに、受賞理由および業績内容のわかる資料（表彰主催団体の対外発表資料、新聞記事等）の写を添付すること。

５．候補案件の成果に関する実績（３か年度）

製　品　名（　　）						
年　　度	年度	年度	年度	市場占有率の算出根拠	主な用途・利用方法	輸出先
生産数量				同種製品の全国年間生産数量に占める当該技術開発による生産数量の割合		
金　　額						
市場占有率						
輸 出 額						

・前年度までの３か年度の実績を記載する。（開発部門及び技術部門については必須。ただし、開発部門において、現に利活用されてはいないが、今後、我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に寄与することが期待できる画期的な研究開発成果である場合は、実利用された場合の予測等を示す客観的データについて箇条書きで記載するとともに、そのデータを添付すること。）
・市場占有率は、できる限り公正なデータを使用するとともに、「市場占有率の算出根拠」欄に分子／分母の対象を明確に記載すること。また、分母の客観性について具体的に説明すること。（例えば、「工業会の統計資料」等）（ただし、研究部門に関して、実績が市場占有率等で明確に示すことができない場合には、実利用されていること、あるいは実利用された場合の予測等を示す客観的データについて箇条書きで記載するとともに、そのデータを添付すること。）

６．推薦機関

機関名 代表者氏名	
所在地等	〒　　－ TEL :
推薦事務担当者 所属・氏名（ふりがな） 連絡先	 TEL :　　FAX : E－Mail :

６．推薦者（個人推薦）

所属、職名 推薦者氏名 連絡先	 〒　　－ TEL :　　FAX : E－Mail :

・本項については、推薦機関ならびに、その機関内の推薦事務担当者について記載すること。
・研究部門に関し、推薦機関の場合は、上段の記載内容で、個人推薦の場合は、下段の記載内容で作成する。
・推薦機関とは、文部科学省研究振興局長から推薦依頼を受けた機関。
・「所在地等」欄は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
・「推薦事務担当者」欄については、「７．本件内容に関する問合せ先」に記載された者と連絡がとれない場合に、確実に連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）なお、災害等の不測の場合を除き、一定期間連絡がとれない場合には、審査の対象から除外することがある。
・本調査書を含む申請書類についての責任は、推薦機関及び推薦者にあるものとする。

７．本件内容に関する問合せ先

所属・氏名（ふりがな） 連絡先	 TEL :　　FAX : E－Mail :

・「本件内容に関する問合せ先」欄には、候補者の業績について、文部科学省からの質問等（技術的内容を含む）に対して適切かつ確実に応答のできる者を記載すること。（ただし、候補者本人は不可。）
・必ず連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）
・個人推薦の場合は、６．の推薦者欄の内容を記載する。

８－１．業績の概要

開発時期　　：　昭和〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月　（計〇〇年〇〇月）
実利用化時期　：　平成〇〇年〇〇月

（１）当該分野における開発（研究）の背景

本件技術（研究）の必要性等の科学技術的背景を含めて記載。

・
・
・

（２）候補案件の成果の内容

①本件技術（研究）の内容

本件技術（研究）の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・
・

②本件技術（研究）の特徴、従来技術との相違等

簡潔明瞭に記載。（例：　･･･の構造に～を採用することで、～をなくし･･･とした。）

・
・
・

（３）従来技術の内容

①従来技術の内容

従来技術の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・
・

②従来技術の問題点

簡潔明瞭に記載。（例：　･･･の構造を～部に有しているため、～が生じ、～の問題が生じていた。）

・
・
・

（４）候補案件の成果による社会的効果・実施効果

従来技術と比較のうえ、本件技術（研究）による社会的・技術的効果、他の技術分野への貢献、ならびに本件技術（研究）の特徴（優秀性、経済性、作業性等）を記載すること。

・
・
・

・開発時期は、本件業績に要した期間、実利用化時期は、本件業績が利用され製品化等された時期（ただし、研究部門については、利活用が見込まれる時期）を記載する。
・開発が継続中の場合、開発時期の終期は「～継続中」と記載し、（計〇〇年〇〇月）の欄には本調査書作成日までの年月を記載する。
・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。（図表等の使用は不可。）
・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。
・研究部門については、各項目にかっこ書きで示すように「開発」・「技術」を「研究」と読み替えて作成すること。

８－２．候補案件の成果の内容

本調査書８－１（２）候補案件の成果の内容（①本件技術（研究）の内容、②本件技術（研究）の特徴、従来技術との相違等）について、図表等を用いて理解し易く説明すること。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・参考図は、カラー可とする。（プリントアウトした写真を直接貼付することは不可。ただし、パソコン等から画像データを取り込み貼付することは可とするが、１枚にまとめることを考慮して最小限の大きさとすること。）
・参考図は簡単な図とする。特許公報等の図の転用は原則不可とする。（やむをえず特許公報等の図を使用する場合には、内容を理解するうえで必要な説明をすべて付すこと。）
・参考図には必ず概要説明を付すこと。

８－３．従来技術の内容

本調査書８－１（３）従来技術の内容（①従来技術の内容、②従来技術の問題点）について、図表等を用いて理解し易く説明すること。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・参考図は、カラー可とする。（プリントアウトした写真を直接貼付することは不可。ただし、パソコン等から画像データを取り込み貼付することは可とするが、１枚にまとめることを考慮して最小限の大きさとすること。）
・参考図は簡単な図とする。特許公報等の図の転用は原則不可。（やむをえず特許公報等の図を使用する場合には、内容を理解するうえで必要な説明をすべて付すこと。）
・参考図には必ず概要説明を付すこと。

８－４．同一の業績に対して複数の候補者がある場合、各候補者の寄与度

候補案件において、各候補者がどのような立場、どのような役割を担い、候補案件に寄与したか説明すること。
（必要な場合は、開発・研究・技術推進体制図を記載すること。）

（１）氏名
・所属・役職
・・・・・の開発（技術）において、・・・・・として、・・・・・を担当し、・・・・・した。
この成果は・・・・・本開発（技術）において、・・・・・に貢献した。

（２）氏名
・所属・役職
・・・・・の開発（技術）において、・・・・・として、・・・・・を担当し、・・・・・した。
この成果は・・・・・本開発（技術）において、・・・・・に貢献した。

【研究部門の場合の例】※研究業績に係る各人の分担の記載ではなく、業績に係る貢献度が同等である旨を記載すること

（１）氏名
・所属・役職
・・・・・の研究において、・・・・に必要な・・・・の成果をあげた。
この成果は、本研究業績である・・・・の・・・・を示すものであり、本研究業績に対する貢献は同等である。

（２）氏名
・所属・役職
・・・・・の研究において、・・・・に必要な・・・・の成果をあげた。
この成果は、本研究業績である・・・・の・・・・を示すものであり、本研究業績に対する貢献は同等である。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・本件業績に対し、研究部門の場合は各候補者が同等の貢献をしていること、開発部門及び技術部門については各候補者を加えなければならない（外すことが出来ない）ことを明確に記載すること。
・研究部門については、各項目にかっこ書きで示すように「開発」を「研究」と読み替えて作成すること。
・所属・役職は、２．受賞候補の欄に記載したものと同じものを記載すること。
・候補案件がグループでない場合は、「該当なし」と記載する。

９．候補案件の成果に関する主要な特許・実用新案・論文（２件以内）

①登録番号・タイトル　：特許第〇〇〇〇〇〇号　「〇〇〇〇装置」
②出願、登録年月日　：昭和〇〇年〇〇月〇〇日出願、昭和〇〇年〇〇月〇〇日登録
③全発明者氏名（候補者氏名に下線）
④当該特許の概要
・
・
・

①論文名　：「〇〇〇〇〇〇の研究」
②掲載誌名・巻号・ページ・発表年月：〇〇学会誌 vol.〇　ｐ〇～〇、〇年〇月発表
③全執筆者氏名（候補者氏名に下線）
④当該論文の概要
・
・
・

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・候補案件の成果に関する主要な特許・実用新案（登録されている特許・実用新案のみ）の登録番号、タイトル、出願年月日、登録年月日、全発明者氏名を記載するとともに、当該特許・実用新案の概要について箇条書きで記載すること。出願中のものは記載しないこと。
・候補案件の成果に関する主要な論文（査読付き論文）の論文名、掲載誌名、巻号、ページ、発表年月（西暦）、全執筆者氏名を記載するとともに、当該論文の概要について箇条書きで記載すること。
・主要な特許・実用新案・論文あわせて２件以内で記載すること。

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請書類には記載しないこと。

・本調査書について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は、審査の対象から除外する。

・本調査書は、Ａ４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成し、６枚以内にまとめること。（両面印刷不可）

様式２

科学技術賞　科学技術振興部門　候補調査書

１．業 績 名

・業績名は、候補案件の成果を的確に表すものを記載すること。（複数不可）
・業績名の語尾は、「技術の振興」とすること。
・業績名は語尾を含めて必ず２８文字以内とすること。なお、原則として業績名には商標、商品名、会社名及び句読点等（（　）「　」・、。）を使用しないこと。

２．受賞候補

（筆頭者） 氏名・年齢・生年月日・性別	ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（男）
所属・役職	（株）○○工業　○○開発部長　**（現職のみ記載すること）**
候補者の現住所	〒　－　○○県○○市○○町　１－１
氏名・年齢・生年月日・性別	ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（男）
所属・役職	○○大学　○○学部　教授　**（現職のみ記載すること）**
候補者の現住所	〒　－　○○県○○市○○町　１－２
氏名・年齢・生年月日・性別	ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（女）
所属・役職	（独）○○機構　主任研究員　**（現職のみ記載すること）**
候補者の現住所	〒　－　○○県○○市○○町　１－３

・同一の業績に対して複数の候補者がある場合には、本件業績に対する貢献度の高い順に、まず筆頭者の氏名・所属・役職等を記載し、その後に他の候補者の氏名・所属・役職等を記載すること。ただし、重要な貢献をしている者以外は候補者に含めないこと。
・同一の業績に対する候補者の人数については、原則５名以内とする。
・候補者は、本件業績について、科学技術上の貢献が客観的に確認できる者であること。
・氏名は、原則として戸籍と同一の文字を使用すること。必ずふりがなを付すこと。
・旧姓使用の場合は、戸籍上の氏名の下に、旧氏名を（　）書きで記載すること。
・年齢は、表彰年度の４月１日現在の満年齢を記入すること。
・現住所は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
・株式会社は（株）、財団法人は（公財）又は（一財）、社団法人は（公社）又は（一社）、独立行政法人は（独）とし、役職は正確に記載すること。

３．会社概要

候補者氏名	会社名称	資本金 （百万円）	従業員数 （人）	年間売上げ （百万円）	主要製品名 （売上げ比率）
○○○○	（株）○○工業				
○○○○	○○大学	―		―	―
○○○○	（独）○○機構	―		―	―

・会社概要は、候補調査書作成時点における内容を記載する。
・同一の業績に対して複数の候補者があり、その所属機関が異なる場合には、全ての機関ごとに各項目を記載すること。
・会社の概要を示す資料（パンフレット等）を添付すること（大学等の公的機関を除く）。
・大学等の公的機関の場合には、「会社名称」および「従業員数」（事務局職員と研究者等の合計数）欄の記載のみで可。

４．表 彰 歴　【候補案件の成果に関する受賞】

表彰年月日	表彰名称	表彰業績名	表彰主催団体名
昭和○○年○○月○○日 （受賞者氏名：　<u>○○○○</u>）	○○○○賞	「○○○○の開発」	（財）○○協会
平成○○年○○月○○日 （受賞者氏名：　<u>○○○○</u>、△△△△、<u>□□□□</u>）	○○○○賞	「○○○○の発明」	（一社）○○学会

・候補案件の成果に関する受賞について、全て記載すること。（それ以外の受賞は記載しないこと。）
・表彰年月日、表彰名称等の各項目は正確に記載すること。
・受賞者氏名欄について、連名による受賞の場合には、全ての受賞者氏名を記載順通りに記載すること。（本件候補者氏名に下線を付すこと）
・表彰歴欄に記載した全ての受賞について、表彰状の写ならびに、受賞理由および業績内容のわかる資料（表彰主催団体の対外発表資料、新聞記事等）の写を添付すること。

５．候補案件の成果に関する実績（３か年度）

製　品　名（　　）						
年　　度	年度	年度	年度	市場占有率の 算出根拠	主な用途・利用方法	輸出先
生産数量				同種製品の全国年間生産数量に占める当該技術開発による生産数量の割合		
金　　額						
市場占有率						
輸 出 額						

・前年度までの３か年度の実績を記載する。
・市場占有率は、できる限り公正なデータを使用するとともに、「市場占有率の算出根拠」欄に分子／分母の対象を明確に記載すること。又、分母の客観性について具体的に説明すること。（例えば、「工業会の統計資料」等）
（ただし、実績が市場占有率等で明確に示すことができない場合には、本件成果が実利用されていること、あるいは実利用された場合の予測等を示す客観的データについて箇条書きで記載するとともに、そのデータを添付すること。）

６．推薦機関

機関名 代表者氏名	
所在地等	〒　　－ TEL：
推薦事務担当者 所属・氏名（ふりがな） 連絡先	 TEL：　　FAX： E－Mail：

・本項については、推薦機関ならびに、その機関内の推薦事務担当者について記載すること。
・推薦機関とは、文部科学省研究振興局長から推薦依頼を受けた機関。
・「所在地等」欄は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
・「推薦事務担当者」欄については、「７．本件内容に関する問合せ先」に記載された者と連絡がとれない場合に、確実に連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）なお、災害等の不測の場合を除き、一定期間連絡がとれない場合には、審査の対象から除外することがある。
・本調査書を含む申請書類についての責任は、推薦機関にあるものとする。

７．本件内容に関する問合せ先

所属・氏名（ふりがな） 連絡先	 TEL：　　FAX： E－Mail：

・「本件内容に関する問合せ先」欄には、候補者の業績について、文部科学省からの質問等（技術的内容を含む）に対して適切かつ確実に応答のできる者を記載すること。（但し、候補者本人は不可。）
・必ず連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）

本項８の記載内容については、候補案件の成果の内容に照らし、以下の３種から１つを選択して記載すること。（それぞれについて様式が異なるので注意すること。）
【ａ．技術開発に関係する場合】、
【ｂ．ベンチャー、産学官連携の場合】　　この分野の推薦は、現在受け付けておりません。
【ｃ．科学技術の必要性・効果の解析の場合】

８－１ａ．業績の概要**【ａ．技術開発に関係する場合】**

開発時期　　：　昭和〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月　（計〇〇年〇〇月）
実利用化時期　：　平成〇〇年〇〇月

（１）当該分野における背景

本件技術の必要性等の科学技術的背景を含めて記載。

・
・

（２）候補案件の成果の内容

①本件技術の内容

本件技術の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・

②本件技術の特徴、従来技術との相違等

簡潔明瞭に記載。（例：　･･･の構造に～を採用することで、～をなくし･･･とした。）

・
・

（３）従来技術の内容

①従来技術の内容

従来技術の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・

②従来技術の問題点

簡潔明瞭に記載。（例：　･･･の構造を～部に有しているため、～が生じ、～の問題が生じていた。）

・
・

（４）候補案件の成果による社会的効果・実施効果

従来技術と比較のうえ、本件技術による社会的・技術的効果、他の技術分野への貢献、ならびに本件技術の特徴（優秀性、経済性、作業性等）を記載すること。

・
・

・開発時期は、本件業績に要した期間、実利用化時期は、本件業績が利用され製品化等された時期を記載する。
・開発が継続中の場合、開発時期の終期は「～継続中」と記載し、（計〇〇年〇〇月）の欄には本調査書作成日までの年月を記載する。
・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。（図表等の使用は不可。）
・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。

８－２ａ．候補案件の成果の内容【**ａ．技術開発に関係する場合**】

本調査書８－１ａ（２）候補案件の成果の内容（①本件技術の内容、②本件技術の特徴、従来技術との相違等）について、図表等を用いて理解し易く説明すること。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・参考図は、カラー可とする。（プリントアウトした写真を直接貼付することは不可。ただし、パソコン等から画像データを取り込み貼付することは可とするが、１枚にまとめることを考慮して最小限の大きさとすること。）
・参考図について、特許公報等の図の転用は原則不可。（やむをえず特許公報等の図を使用する場合には、内容を理解するうえで必要な説明をすべて付すこと。）
・参考図には必ず概要説明を付すこと。

８－３ａ．従来技術の内容【ａ．技術開発に関係する場合】

本調査書８－１ａ（３）従来技術の内容（①従来技術の内容、②従来技術の問題点）について、図表等を用いて理解し易く説明すること。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・参考図は、カラー可とする。（プリントアウトした写真を直接貼付することは不可。ただし、パソコン等から画像データを取り込み貼付することは可とするが、１枚にまとめることを考慮して最小限の大きさとすること。）
・参考図について、特許公報等の図の転用は原則不可。（やむをえず特許公報等の図を使用する場合には、内容を理解するうえで必要な説明をすべて付すこと。）
・参考図には必ず概要説明を付すこと。

８－１ｂ．業績の概要【ｂ．ベンチャー、産学官連携の場合】

（１）当該分野における背景

当該分野における従来の状況を含め、本件業績の背景を記載。

・
・
・

（２）候補案件の成果の内容

自らの成果を基盤として起業、大学・公的機関との橋渡し等

・
・
・

（３）候補案件の成果による社会的効果・実施効果

従来の状況と比較のうえ、新たな産業・雇用の創設、社会経済に対する貢献等を記載すること。

・
・
・

この分野の推薦は、現在受け付けておりません。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。（図表等の使用は不可。）
・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。

８－２ｂ．候補案件の成果の内容【**ｂ．ベンチャー、産学官連携の場合**】

本調査書８－１ｂ（２）候補案件の成果の内容、（３）候補案件の成果による社会的効果・実施効果について、フロー図等を用いて理解し易く説明すること。

この分野の推薦は、現在受け付けておりません。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・本項は、カラー可とする。（プリントアウトした写真を直接貼付することは不可。ただし、パソコン等から画像データを取り込み貼付することは可とするが、１枚にまとめることを考慮して最小限の大きさとすること。）

８－１ｃ．業績の概要【ｃ．科学技術の必要性・効果の解析の場合】

（１）当該分野における背景

当該分野における従来の状況を含め、本件業績の背景を記載。

・
・
・

（２）候補案件の成果の内容

候補が行った総合的あるいは特定の科学技術のもたらす経済社会的効果予測等がもたらした効果（社会的、技術的な影響、効果等）を記載。

・
・
・

（３）候補案件の成果による社会的効果・実施効果

従来の状況と比較のうえ、新たな産業・雇用の創設、社会経済に対する貢献等を記載すること。

・
・
・

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。（図表等の使用は不可。）
・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。

８－２ｃ．候補案件の成果の内容【ｃ．科学技術の必要性・効果の解析の場合】

本調査書８－１ｃ（２）候補案件の成果の内容、（３）候補案件の成果による社会的効果・実施効果について、フロー図等を用いて理解し易く説明すること。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・本項は、カラー可とする。（プリントアウトした写真を直接貼付することは不可。ただし、パソコン等から画像データを取り込み貼付することは可とするが、１枚にまとめることを考慮して最小限の大きさとすること。）

９．候補案件の成果に関する主要特許・実用新案・論文（２件以内）

①登録番号・タイトル　：特許第〇〇〇〇〇〇号　「〇〇〇〇装置」
②出願、登録年月日　：昭和〇〇年〇〇月〇〇日出願、昭和〇〇年〇〇月〇〇日登録
③全発明者氏名（候補者氏名に下線）
④当該特許の概要
・
・
・

①論文名　：「〇〇〇〇〇〇の研究」
②掲載誌名・巻号・ページ・発表年月：〇〇学会誌 vol.〇　ｐ〇～〇、〇年〇月発表
③全執筆者氏名（候補者氏名に下線）
④当該論文の概要
・
・
・

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・候補案件の成果に関する主要な特許・実用新案（登録されている特許・実用新案のみ）の登録番号、タイトル、出願年月日、登録年月日、全発明者氏名を記載するとともに、当該特許・実用新案の概要について箇条書きで記載すること。出願中のものは記載しないこと。
・候補案件の成果に関する主要な論文（査読付き論文）の論文名、掲載誌名、巻号、ページ、発表年月（西暦）、全執筆者氏名を記載するとともに、当該論文の概要について箇条書きで記載すること。
・主要特許・実用新案・論文あわせて２件以内で記載すること。

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請書類には記載しないこと。

・本調査書について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は、審査の対象から除外する。

・本調査書は、Ａ４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成し、４枚以内にまとめること。（両面印刷不可）

様式３

科学技術賞　理解増進部門　候補調査書

１．業 績 名

・業績名は、候補案件の成果を的確に表すものを記載すること。（複数不可）
・業績名の語尾は、「理解増進」もしくは「普及啓発」とすること。
・業績名は語尾を含めて必ず２８文字以内とすること。なお、原則として業績名には商標、商品名、会社名及び句読点等（（　）「　」・、。）をは使用しないこと。

２．受賞候補

（筆頭者） 氏名・年齢・生年月日・性別 所属・役職 候補者の現住所	 ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（男） （株）○○工業　○○開発部長　**（現職のみ記載すること）** 〒　－　○○県○○市○○町　１－１
氏名・年齢・生年月日・性別 所属・役職 候補者の現住所	ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（男） ○○大学　○○学部　教授　**（現職のみ記載すること）** 〒　－　○○県○○市○○町　１－２
氏名・年齢・生年月日・性別 所属・役職 候補者の現住所	ふりがな ○○○○　（○○歳）（昭和○○年○○月○○日生）　（女） （独）○○機構　主任研究員　**（現職のみ記載すること）** 〒　－　○○県○○市○○町　１－３

・同一の業績に対して複数の候補者がある場合には、本件業績に対する貢献度の高い順に、まず筆頭者の氏名・所属・役職等を記載し、その後に他の候補者の氏名・所属・役職等を記載すること。ただし、重要な貢献をしている者以外は候補者に含めないこと。
・同一の業績に対する候補者の人数については、原則５名以内とする。
・候補者は、本件業績について、科学技術上の貢献が客観的に確認できる者であること。
・氏名は、原則として戸籍と同一の文字を使用すること。必ずふりがなを付すこと。
・旧姓使用の場合は、戸籍上の氏名の下に、旧氏名を（　）書きで記載すること。
・年齢は、表彰年度の４月１日現在の満年齢を記入すること。
・現住所は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
・株式会社は（株）、財団法人は（公財）又は（一財）、社団法人は（公社）又は（一社）、独立行政法人は（独）とし、役職は正確に記載すること。

３．会社概要

候補者氏名	団体名称	資本金 （百万円）	会員数等 （人）	資産等 （百万円）	団体の業務
○○○○	（株）○○工業				
○○○○	○○大学	―		―	―
○○○○	（独）○○機構	―		―	―

・会社概要は、候補調査書作成時点における内容を記載する。
・同一の業績に対して複数の候補者があり、その所属機関が異なる場合には、すべての機関ごとに各項目を記載すること。
・団体の概要を示す資料（パンフレット等）を添付すること（大学等の公的機関を除く）。
・大学等の公的機関の場合には、「団体名称」および「会員数等」（事務局職員と研究者等の合計数）欄の記載のみで可。

４．表 彰 歴　【候補案件の成果に関する受賞】

表彰年月日	表彰名称	表彰業績名	表彰主催団体名
昭和○○年○○月○○日	○○○○賞	「○○○○の開発」	（財）○○協会
（受賞者氏名：　○○○○）			
平成○○年○○月○○日	○○○○賞	「○○○○の発明」	（一社）○○学会
（受賞者氏名：　○○○○、△△△△、□□□□）			

・候補案件の成果に関する受賞について、全て記載すること。（それ以外の受賞は記載しないこと。）
・表彰年月日、表彰名称等の各項目は正確に記載すること。
・受賞者氏名欄について、連名による受賞の場合には、全ての受賞者氏名を記載順通りに記載すること。（本件候補者氏名に下線を付すこと）
・表彰歴欄に記載した全ての受賞について、表彰状の写ならびに、受賞理由および業績内容のわかる資料（表彰主催団体の対外発表資料、新聞記事等）の写を添付すること。

５．理解増進・普及啓発活動の実績

年　度	理解増進・普及啓発活動の具体的内容
直近３か年度以前の活動状況	・平成○○年度に第１回の公開実験を開始 ・平成××年度には○○市の後援によって x,xxx 人が参加する△△教室で講演 ・ ・
年度	・（公財）○○協会が主催する第□回××展における公開実験を通じた科学への理解増進 ・○○市が実施する××教室において□□研究について講演 ・
年度	・ ・ ・
年度	・ ・ ・

・「直近３ヶ年度以前の活動状況」欄は３か年以前の活動状況について簡潔にまとめて記載すること。
・「年度」欄には直近３か年における各年度の理解増進活動或いは普及啓発活動の具体的内容について簡潔にまとめて記載すること。
・活動内容のわかる資料（新聞記事、パンフレット等）があれば写を添付すること。

６．推薦機関

機関名 代表者氏名	
所在地等	〒　　－ TEL：
推薦事務担当者 所属・氏名（ふりがな） 連絡先	 TEL：　　FAX： E－Mail：

・本項については、推薦機関ならびに、その機関内の推薦事務担当者について記載すること。
・推薦機関とは、文部科学省研究振興局長から推薦依頼を受けた機関。
・「所在地等」欄は都道府県名から記入し、番地等の数字はハイフンで結ぶこと。
・「推薦事務担当者」欄については、「７．本件内容に関する問合せ先」に記載された者と連絡がとれない場合に、確実に連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）なお、災害等の不測の場合を除き、一定期間連絡がとれない場合には、審査の対象から除外することがある。
・本調査書を含む申請書類についての責任は、推薦機関にあるものとする。

７．本件内容に関する問合せ先

所属・氏名（ふりがな） 連絡先	 TEL：　　FAX： E－Mail：

・「本件内容に関する問合せ先」欄には、候補の業績について、文部科学省からの質問等（技術的内容を含む）に対して適切かつ確実に応答のできる者を記載すること。（ただし、候補者本人は不可。）
・必ず連絡のとれる者を記載すること。（複数名記載可）

８－１．業績の概要

（１）当該分野における普及啓発、理解増進の背景

当該分野における従来の状況を含め、本件活動の背景を記載。

・
・
・

（２）候補案件の成果の内容

本件活動の内容が具体的に理解できるように記載。

・
・
・

（３）候補案件の成果による社会的効果・実施効果

科学技術の普及啓発、理解増進の観点から、本件活動が社会に及ぼした影響等を記載。

・
・
・

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・文章はすべて箇条書きとし、簡潔明瞭に記載すること。（図表等の使用は不可。）
・候補案件の成果と関係のない記述はしないこと。

８－２．候補案件の成果の内容

本調査書７－１（２）候補案件の成果の内容、（３）候補案件の成果による社会的効果・実施効果について、フロー図等を用いて理解し易く説明すること。

・本項は、Ａ４縦用紙１枚で簡潔にまとめること。
・当該分野の専門家以外の者にも理解できるように作成すること。
・本項は、カラー可とする。（プリントアウトした写真を直接貼付することは不可。ただし、パソコン等から画像データを取り込み貼付することは可とするが、１枚にまとめることを考慮して最小限の大きさとすること。）

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

・本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。

・本資料は、A４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）

様式４

科学技術賞　〇〇部門　候補調査書付属資料

「特許・実用新案一覧」

候補案件の成果に関する特許・実用新案一覧（全件記載のこと）
１．特許第〇〇〇〇〇〇号「〇〇の製造方法」 昭和〇〇年〇〇月〇〇日出願、昭和〇〇年〇〇月〇〇日登録 全発明者氏名：〇〇〇〇（(株)〇〇工業〇〇開発部長） ◎２．特許第〇〇〇〇〇〇号「〇〇〇の成型方法」（〇〇学会〇〇賞受賞） 平成〇〇年〇〇月〇〇日出願（平成〇〇年〇〇月〇〇日登録） 全発明者氏名：〇〇〇〇（(株)〇〇工業〇〇開発部長）、△△△△（(株)〇〇主任研究員）、□□□□（(株)〇〇研究員） ３． ： ： ：

・候補案件の成果に関係する全ての特許・実用新案（登録されている特許・実用新案のみ）の、登録番号、タイトル、出願年月日、登録年月日、全発明者氏名を記載すること。（本件成果と直接関係のない特許・実用新案については記載しないこと。出願中のものは記載しないこと。）

・候補調査書「９．候補者の成果に関する主要特許・実用新案・論文」に記載した特許については、本資料にも記載するとともに、◎印を付すこと。

・「全発明者氏名」欄について、共同開発の場合には、本件候補者を含む全員の役職（共同開発当時の役職）を記載すること。氏名を特許・登録公報（旧公告広報）と同じ順番で省略せずに全て記載し、本件候補者氏名には下線を付すこと。

・一覧に記載した特許・実用新案に関連する発明について、各種表彰や学会賞等を受賞している場合には、その旨をタイトルの後にかっこ書きで記載すること。

・一覧に記載した全ての特許又は実用新案の特許・登録公報（旧公告公報）の写を添付すること。（写についてはＡ４縦用紙で統一すること。両面印刷可。）

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

・*本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。*
・*本資料は、A４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）*

様式５

科学技術賞　〇〇部門　候補調査書付属資料
「研究論文一覧」

候補案件の成果に関する研究論文一覧（全件記載のこと）
◎１．〇〇〇〇（(株)〇〇工業〇〇開発部長）、△△△△（〇〇大学教授）、□□□□（〇〇大学教授）、「〇〇〇〇の研究」（〇〇学会〇〇賞受賞）、〇〇学会誌 vol.　〇　ｐ〇～〇、〇〇年〇〇月発表 ２．〇〇〇〇（(株)〇〇工業〇〇開発部長）、□□□□（〇〇大学教授）、◇◇◇◇（〇〇研究所研究員）、「〇〇〇〇の効果的利用について」、〇〇学会誌 vol.　〇　ｐ〇～〇、〇〇年〇〇月発表 ： ： ：

・候補案件の成果に関係する受賞候補者の推薦時点における発表済みの全ての論文（学協会等の査読付き論文）について、全執筆者氏名、論文名、掲載誌名、巻号、ページ、発表年月（西暦）を記載すること。（本件成果と直接関係のない論文、発表予定の論文については記載しないこと。）
・候補調査書「９．候補者の成果に関する主要特許・実用新案・論文」に記載した論文については、本資料にも記載するとともに、◎印を付すこと。
・「全執筆者氏名」について、共著であれば、本件候補者を含む全員の役職（発表当時の役職を記載すること）・氏名を論文と同じ順番で省略せずに全て記載し、本件候補者氏名には下線を付すこと。
・本資料に記載した論文に関連する研究について、各種表彰や学会賞等を受賞している場合には、その旨を論文名の後にかっこ書きで記載すること。
・本資料に記載した全ての論文の写を添付すること。（写についてはＡ４縦用紙で統一すること。両面印刷可。）

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

・*本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。*
・*本資料は、A４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）*

様式６

科学技術賞　〇〇部門　候補調査書付属資料
「研究論文・著書一覧」

候補案件の成果に関する研究論文・著書一覧（全件記載のこと）
１．<u>〇〇〇〇（(株)〇〇工業〇〇開発部長）</u>、△△△△（〇〇大学教授）、□□□□（〇〇大学教授）、「〇〇〇〇の研究」（〇〇学会〇〇賞受賞）、〇〇学会誌 vol. 〇　p〇～〇、〇〇年〇〇月発表 ２．<u>〇〇〇〇（(株)〇〇工業〇〇開発部長）</u>、□□□□（〇〇大学教授）、◇◇◇◇（〇〇研究所研究員）「〇〇〇〇の効果的利用」、〇〇〇〇誌（〇〇部発行）、〇〇年〇〇月発行 ３． ： ： ：

・候補案件の成果に関係する受賞候補者の推薦時点における発表済みの全ての論文（学協会等の査読付き論文）について、全執筆者氏名、論文名、掲載誌名、巻号、ページ、発表年月（西暦）を記載すること。（本件成果と直接関係のない論文、発表予定の論文については記載しないこと。）
・候補案件の成果に関係する受賞候補者の全ての著書について、全執筆者氏名、著書名、出版会社名、発行部数、発行年月（西暦）を記載すること。（本件成果と直接関係のない著書については記載しないこと。）
・科学技術振興部門において、候補調査書「９．候補者の成果に関する主要特許・実用新案・論文」に記載した論文については、本資料にも記載するとともに、◎印を付すこと。
・「全執筆者氏名」について、共著であれば、本件候補者を含む全員の役職（発表当時の役職を記載すること）・氏名を論文・著書と同じ順番で省略せずにすべて記載し、本件候補者氏名には下線を付すこと。
・本資料に記載した論文・著書に関連する研究について、各種表彰や学会賞等を受賞している場合には、その旨を論文・著書名の後に記載すること。
・本資料に記載した全ての論文の写を添付すること。（写についてはＡ４縦用紙で統一すること。両面印刷可。）
・本資料に記載した全ての著書については、表紙及びまえがきの写を添付すること。（写についてはＡ４縦用紙で統一すること。両面印刷不可。）

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

・*本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。*
・*本資料は、A４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）*

様式７

科学技術賞　〇〇部門　候補調査書付属資料
「講演一覧」

候補案件の成果に関する講演一覧（全件記載のこと）
１．〇〇年〇〇月〇〇日、〇〇〇〇セミナー（〇〇〇〇主催）、「〇〇〇〇の〇〇について」 講演者：〇〇〇〇（(株)〇〇工業〇〇開発部長） ２．〇〇年〇〇月〇〇日、〇〇〇〇セミナー（〇〇〇〇主催）、「〇〇〇〇の〇〇について」 講演者：〇〇〇〇（〇〇大学教授） ３． ： ： ：

・表彰対象候補案件の成果に関する全ての講演について、講演年月日、セミナー等名称（主催団体名）、演題、講演者名を記載すること。（本件成果と直接関係のない講演については記載しないこと。）

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

・*本資料について、不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件は審査の対象から除外する。*
・*本資料は、Ａ４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成すること。（両面印刷不可）*

様式８

科学技術賞　〇〇部門　候補調査書付属資料
「新聞等掲載状況一覧」

候補案件の成果を取り上げた新聞記事等一覧（全件記載のこと）
１．〇〇年〇〇月〇〇日掲載、〇〇新聞（〇面）、「〇〇〇〇の〇〇について」 ◎２．〇〇年〇〇月〇〇日掲載、△△新聞（〇面）、「〇〇〇〇の〇〇について」 ◎３．〇〇年〇〇月〇〇日発刊、△△誌（ｐ〇～〇）、「〇〇〇〇の〇〇について」 ： ： ：

・候補案件の成果を取り上げた全ての新聞記事、雑誌等について、掲載・発刊年月日、掲載紙・雑誌名、タイトルを記載すること。（本件成果に直接関係ない新聞記事等については記載しないこと。）
・一覧に記載した新聞記事等のうち、候補案件の成果が具体的に記載され、その内容が理解しやすい新聞記事等の写を添付すること。ただし、添付する新聞記事等は１０件以内とする。（写とは、Ａ４用紙に切り抜き記事を貼付し、コピーしたもの。両面印刷不可）
・写を添付した項目に◎を付すこと。

様式９

履　歴　書

ふ り が な
氏　　名　　〇 〇 〇 〇

生年月日　　昭和〇〇年〇〇月〇〇日　（〇〇歳）（表彰年度の４月１日現在の満年齢を記載すること。）

本 籍 地　　〇〇県〇〇市〇〇町　１－１
現 住 所　　〇〇県〇〇市〇〇町　１－１
現　　職　　（株）〇〇工業　代表取締役社長

（学　　歴）

昭和〇〇年〇〇月〇〇日　　〇〇大学〇〇学部〇〇学科卒業

（職　　歴）

自昭和〇〇年〇〇月〇〇日　　（株）〇〇工業　入社
至昭和〇〇年〇〇月〇〇日
自昭和〇〇年〇〇月〇〇日　　（株）〇〇工業　〇〇課長
至昭和〇〇年〇〇月〇〇日
自平成〇〇年〇〇月〇〇日　　（株）〇〇工業　代表取締役社長
至　　現　　在

（公　職　歴）

自平成〇〇年〇〇月〇〇日　　〇〇会議　〇〇委員
至　　現　　在

（民間団体歴）

自平成〇〇年〇〇月〇〇日　　（公財）〇〇協会　理事
至　　現　　在

（賞　　罰）

表彰年月日	表彰名称	表彰主催団体名	受賞者
昭和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇賞	（一財）〇〇協会	本人他〇名

◎本様式中、破線枠については書類作成上の注意事項であり、実際の申請資料には記載しないこと。

・本資料に不実または虚偽の記載、もしくは様式に対し適正な記載がされていない等の推薦案件については、審査の対象から除外する。
・本推薦書は、研究部門に申請する個人推薦の候補者の場合のみ提出すること。
・本推薦書は、候補者及び候補者の研究内容について理解し、十分把握している者（３名）がそれぞれの視点から記載すること。従って、記載内容は記載者によって異なることを前提とする。なお、本推薦書に記載の内容は、候補者本人を含め他者には口外しないこと。
・本推薦書は、Ａ４縦用紙にワープロ書き（ﾌｫﾝﾄｻｲｽﾞ 10.5pt 以上）で作成し、記載者１人につき１枚以内とし、正・副各１部を提出すること。

様式１０

科学技術賞　研究部門　候補者推薦書

平成　　年　　月　　日

推薦者			
所属機関 役職・氏名		推薦者署名欄 （自筆にて記載）	
候補者との関係			
所在地	〒　　－		
連絡先	TEL： E－Mail：	FAX：	

候補者	
所属機関 役職・氏名	
候補案件とする 研究テーマ	
共同研究の場合の共同研究者氏名・役職	
候補案件とする研究テーマについて	
１．当該研究テーマの概要	
２．当該研究テーマの遂行・進捗における候補者の担当領域の内容・特筆すべき事項(貢献の具体的内容)	